塩竈市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有

令和元年6月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）	
1	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市内	市	市	直接	前回まで	(11,000)	(0)	(11,000)	(1,000)	(10,000)									(0)	11,000	0	11,000	23 ～ 30	事業完了	1
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜11,000＞	＜0＞	＜11,000＞	＜1,000＞	＜10,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
2	C － 7 － 1	塩竈市魚市場整備事業	魚市場	市	市	直接	前回まで	(1,233,290)	(0)	(1,233,290)		(61,000)	(780,000)		(392,290)						(△142,082)	1,091,208	0	1,091,208	24 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先：C-5-7 新浜漁業集落防災機能強化事業 流用額：142,082千円（国費：106,561千円） 流用後交付対象事業費：1,091,208千円 （国費：818,406千円）	2
							今回	0	0	0		0	0		0						0						
							計	＜1,233,290＞	＜0＞	＜1,233,290＞	＜0＞	＜61,000＞	＜780,000＞	＜0＞	＜392,290＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△142,082＞						
3	C － 7 － 2	塩竈市水産加工業施設整備等支援事業	新浜地区、中の島・港町・北浜地区	市	市	直接	前回まで	(7,000,000)	(875,000)	(6,125,000)		(5,500,000)	(1,500,000)								(△77,616)	6,922,384	865,298	6,057,086	24 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：C-5-4 桂島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分） 流用額：77,616千円（国費：53,361千円） 流用後交付対象事業費：6,922,384千円 （国費：4,759,139千円）	3
							今回	0	0	0		0	0								0						
							計	＜7,000,000＞	＜875,000＞	＜6,125,000＞	＜0＞	＜5,500,000＞	＜1,500,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△77,616＞						
4	D － 4 － 1	伊保石地区災害公営住宅整備事業	伊保石地区	市	市	直接	前回まで	(1,393,100)	(0)	(1,393,100)			(1,393,100)								(△296,979)	1,096,121	0	1,096,121	25 ～ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先：D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額：35,820千円（国費：31,342千円） 流用後交付対象事業費：1,357,280千円 （国費：1,187,620千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：55,048千円（国費：48,167千円） 流用後交付対象事業費：1,302,232千円 （国費：1,139,453千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：206,111千円（国費：180,347千円） 流用後交付対象事業費：1,096,121千円 （国費：959,106千円）	4
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜1,393,100＞	＜0＞	＜1,393,100＞	＜0＞	＜0＞	＜1,393,100＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△296,979＞						
5	D － 4 － 2	錦町地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	前回まで	(1,183,000)	(0)	(1,183,000)			(1,183,000)								(338,694)	1,521,694	0	1,521,694	25 ～ 26	事業完了 【他事業から流用】(平成26年9月29日) 流用元：D-4-1 伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額：35,820千円（国費：31,342千円） 流用元：D-4-3 石巻地区災害公営住宅整備事業 流用額：391,700千円（国費342,737千円） 流用後交付対象事業費：1,610,520千円 （国費：1,409,204千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：24,416千円（国費：21,364千円） 流用後交付対象事業費：1,586,104千円 （国費：1,387,840千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：64,410千円（国費：56,358千円） 流用後交付対象事業費：1,521,694千円 （国費：1,331,482千円）	5
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜1,183,000＞	＜0＞	＜1,183,000＞	＜0＞	＜0＞	＜1,183,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜338,694＞						
6	D － 9 － 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	前回まで	(138,211)	(0)	(138,211)	(4,950)	(20,100)	(44,372)	(68,789)							(18,889)	157,100	0	157,100	23 ～ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元：D-4-8 北浜地区災害公営住宅整備事業 流用額：18,889千円（国費：14,166千円） 流用後交付対象事業費：157,100千円 （国費：117,823千円）	6
							今回	0	0	0	0	0	0	0							0						
							計	＜138,211＞	＜0＞	＜138,211＞	＜4,950＞	＜20,100＞	＜44,372＞	＜68,789＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜18,889＞						
7	D － 14 － 1	塩竈市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	藤倉地区、青葉ヶ丘地区	市	市	直接	前回まで	(304,000)	(0)	(304,000)		(304,000)									(△3,842)	300,158	0	300,158	24 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分） 流用額：3,842千円（国費：2,881千円） 流用後交付対象事業費：300,158千円（国費：225,119千円）	7
							今回	0	0	0		0									0						
							計	＜304,000＞	＜0＞	＜304,000＞	＜0＞	＜304,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△3,842＞						
8	D － 16 － 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	前回まで	(1,738,290)	(347,661)	(1,390,629)		(8,000)	(92,000)	(302,553)	(729,070)	(606,667)					(192,064)	2,474,174	494,845	1,979,329	24 ～ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元：D-4-8 北浜地区災害公営住宅整備事業 流用額：192,064千円（国費：144,048千円） 流用後交付対象事業費：1,582,693千円 （国費：1,187,019千円）	8
							今回	0	0			0	0	0	0	0					0						
							計	＜1,738,290＞	＜347,661＞	＜1,390,629＞	＜0＞	＜8,000＞	＜92,000＞	＜302,553＞	＜729,070＞	＜606,667＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜192,064＞						
9	D － 17 － 1	港町地区都市再生事業計画案作成事業	港町地区	市	市	直接	前回まで	(125,121)	(0)	(125,121)	(24,237)	(100,884)									(△26,076)	99,045	0	99,045	23 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先：D-17-2 北浜地区都市再生事業計画案作成事業 流用額：18,060千円（国費：13,545千円） 流用後交付対象事業費：107,061千円 （国費：80,295千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：8,016千円（国費：6,012千円） 流用後交付対象事業費：99,045千円（国費：74,283千円）	9
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜125,121＞	＜0＞	＜125,121＞	＜24,237＞	＜100,884＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△26,076＞						
10	D － 17 － 2	北浜地区都市再生事業計画案作成事業	北浜地区	市	市	直接	前回まで	(77,776)	(0)	(77,776)	(11,652)	(66,124)									(18,060)	95,836	0	95,836	23 ～ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用元：D-17-1 港町地区都市再生事業計画案作成事業 流用額：18,060千円（国費：13,545千円） 流用後交付対象事業費：95,836千円 （国費：71,877千円）	10
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜77,776＞	＜0＞	＜77,776＞	＜11,652＞	＜66,124＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜18,060＞						
11	D － 17 － 3	藤倉地区都市再生事業計画案作成事業	藤倉地区	市	市	直接	前回まで	(109,967)	(0)	(109,967)	(10,720)	(99,247)									(0)	109,967	0	109,967	23 ～ 28	事業完了	11
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜109,967＞	＜0＞	＜109,967＞	＜10,720＞	＜99,247＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
12	D － 20 － 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	前回まで	(157,814)	(0)	(157,814)	(47,316)	(40,998)	(28,000)	(20,000)	(21,500)						(0)	157,814	0	157,814	23 ～ 31		12
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0						
							計	＜157,814＞	＜0＞	＜157,814＞	＜47,316＞	＜40,998＞	＜28,000＞	＜20,000＞	＜21,500＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
13	◆ D － 21 － 1 － 1	津波浸水地区下水道整備調査事業	新浜町地区、港町地区、中の島地区	市	市	直接	前回まで	(303,000)	(0)	(303,000)	(133,000)	(170,000)									(0)	303,000	0	303,000	23 ～ 30	事業完了	13
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜303,000＞	＜0＞	＜303,000＞	＜133,000＞	＜170,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						

(様式1-2)

塩竈市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有

令和元年6月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）	
14	C － 5 － 1	桂島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸桂島	県	市	間接	前回まで	(241,500)	(0)	(241,500)	(70,100)	(171,400)									(0)	241,500	0	241,500	23 ～ 31		14
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜241,500＞	＜0＞	＜241,500＞	＜70,100＞	＜171,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
15	C － 5 － 2	野々島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸野々島	県	市	間接	前回まで	(74,420)	(0)	(74,420)	(21,170)	(53,250)									(0)	74,420	0	74,420	23 ～ 31		15
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜74,420＞	＜0＞	＜74,420＞	＜21,170＞	＜53,250＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
16	C － 5 － 3	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸寒風沢	県	市	間接	前回まで	(127,700)	(0)	(127,700)	(41,050)	(86,650)									(0)	127,700	0	127,700	23 ～ 31		16
							今回	0	0	0	0	0									0						
							計	＜127,700＞	＜0＞	＜127,700＞	＜41,050＞	＜86,650＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
17	C － 6 － 1	野々島地区漁港施設機能強化事業	浦戸野々島	県	市	間接	前回まで	(27,000)	(0)	(27,000)		(27,000)									(0)	27,000	0	27,000	24 ～ 31		17
							今回	0	0	0		0									0						
							計	＜27,000＞	＜0＞	＜27,000＞	＜0＞	＜27,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
18	C － 6 － 2	寒風沢地区漁港施設機能強化事業	浦戸寒風沢	県	市	間接	前回まで	(41,000)	(0)	(41,000)		(41,000)									(0)	41,000	0	41,000	24 ～ 31		18
							今回	0	0	0		0									0						
							計	＜41,000＞	＜0＞	＜41,000＞	＜0＞	＜41,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
19	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	前回まで	(7,446)	(0)	(7,446)		(2,523)	(1,559)	(3,364)							(767)	8,213	0	8,213	24 ～ 29	事業完了 【他市町村事業から流用】(平成25年9月) 関連事業:名取市A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 修正額:[H24]3,290千円(国費:2,467千円) 修正後交付対象事業費:8,213千円 (国費:6,159千円)	19
							今回	0	0	0		0	0	0							0						
							計	＜7,446＞	＜0＞	＜7,446＞	＜0＞	＜2,523＞	＜1,559＞	＜3,364＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜767＞						
20	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	八幡築港線(2)	県	県	直接	前回まで	(6,289,832)	(0)	(6,289,832)	(20,000)	(80,000)	(3,529,000)		(2,164,000)			(188,900)	(307,932)		(0)	6,780,646	0	6,780,646	23 ～ 32		20
							今回	0	0	0			0		0			0			0						
							計	＜6,289,832＞	＜0＞	＜6,289,832＞	＜20,000＞	＜80,000＞	＜3,529,000＞	＜0＞	＜2,164,000＞	＜0＞	＜0＞	＜188,900＞	＜307,932＞	＜0＞	＜0＞						
21	D － 1 － 2	道路事業（市街地相互の接続道路）	築港大通線	県	県	直接	前回まで	(694,000)	(0)	(694,000)	(8,000)	(100,000)	(192,000)	(300,000)	(94,000)						(0)	659,815	0	659,815	23 ～ 30	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:山元町D1-2道路事業(市街地相互の接続)(主)相馬亘理線(坂元他) 流用額:34,185千円(国費:26,494千円) 流用後交付対象事業費:659,815千円(国費:511,356千円) 【工事費】	21
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						△34,185						
							計	＜694,000＞	＜0＞	＜694,000＞	＜8,000＞	＜100,000＞	＜192,000＞	＜300,000＞	＜94,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△34,185＞						
22	D － 4 － 3	石堂地区災害公営住宅整備事業	石堂地区	市	市	直接	前回まで	(391,700)	(0)	(391,700)			(391,700)								(△391,700)	0	0	0	25 ～ 25	事業廃止 【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額:391,700千円(国費342,737千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)	22
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜391,700＞	＜0＞	＜391,700＞	＜0＞	＜0＞	＜391,700＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△391,700＞						
23	D － 4 － 4	桂島地区災害公営住宅整備事業	浦戸桂島地区	市	市	直接	前回まで	(584,800)	(0)	(584,800)			(584,800)								(△58,682)	526,118	0	526,118	25 ～ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額:28,081千円(国費:24,571千円) 流用先:D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額:20,593千円(国費:18,018千円) 流用先:D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額:9,360千円(国費:8,190千円) 流用後全体事業費:526,766千円(国費:460,921千円) 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元:D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額:13,999千円(国費:12,249千円) 流用後交付対象事業費:540,765千円(国費:473,170千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:14,647千円(国費:12,816千円) 流用後交付対象事業費:526,118千円(国費:460,354千円)	23
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜584,800＞	＜0＞	＜584,800＞	＜0＞	＜0＞	＜584,800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△58,682＞						
24	D － 4 － 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦戸野々島地区	市	市	直接	前回まで	(592,693)	(0)	(592,693)			(377,400)	(215,293)							(△44,636)	548,057	0	548,057	25 ～ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:28,081千円(国費:24,571千円) 流用後交付対象事業費:620,774千円(国費:543,177千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:13,999千円(国費:12,249千円) 流用先:D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額:58,718千円(国費:51,378千円) 流用後交付対象事業費:548,057千円(国費:479,550千円)	24
							今回	0	0	0			0	0							0						
							計	＜592,693＞	＜0＞	＜592,693＞	＜0＞	＜0＞	＜377,400＞	＜215,293＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△44,636＞						
25	D － 4 － 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	前回まで	(426,628)	(0)	(426,628)			(299,710)	(126,918)							(△18,502)	408,126	0	408,126	25 ～ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:20,593千円(国費:18,018千円) 流用後交付対象事業費:447,221千円(国費:391,317千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先:D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額:15,379千円(国費:13,456千円) 流用後全体事業費:431,842千円(国費:377,861千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:19,103千円(国費:16,715千円) 流用後交付対象事業費:412,739千円(国費:361,146千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:4,613千円(国費:H23繰越898千円、H25繰越3,138千円) 流用後交付対象事業費:408,126千円(国費:357,110千円)	25
							今回	0	0	0			0	0							0						
							計	＜426,628＞	＜0＞	＜426,628＞	＜0＞	＜0＞	＜299,710＞	＜126,918＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△18,502＞						
26	D － 21 － 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	前回まで	(1,166,000)	(0)	(1,166,000)		(72,000)	(150,377)	(362,000)	(581,623)						(△42,174)	1,123,826	0	1,123,826	24 ～ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:D-21-6 北浜地区区画整理関連下水道事業(雨水) 流用額:6,155千円(国費:4,616千円) 流用先:D-21-7 北浜地区区画整理関連下水道事業(汚水) 流用額:36,019千円(国費:27,014千円) 流用後交付対象事業費:1,123,826千円 (国費:842,869千円)	26
							今回	0	0	0		0	0	0	0						0						
							計	＜1,166,000＞	＜0＞	＜1,166,000＞	＜0＞	＜72,000＞	＜150,377＞	＜362,000＞	＜581,623＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△42,174＞						
27	D － 1 － 3	伊保石二号線道路事業	伊保石地区	市	市	直接	前回まで	(14,200)	(0)	(14,200)		(14,200)									(0)	14,200	0	14,200	24 ～ 25	事業完了	27
							今回	0	0	0		0									0						
							計	＜14,200＞	＜0＞	＜14,200＞	＜0＞	＜14,200＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
							前回まで	(26,660)	(0)	(26,660)		(26,660)									(0)						

塩竈市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有

令和元年6月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）	
28	D － 1 － 4	西塩竈駅東口線道路事業	錦町地区	市	市	直接	今回	0	0	0		0									0	26,660	0	26,660	24 ～ 26	事業完了	28
							計	＜26,660＞	＜0＞	＜26,660＞	＜0＞	＜26,660＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
29	D － 23 － 1	桂島地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費）	浦戸桂島	市	市	直接	前回まで	(22,400)	(0)	(22,400)		(22,400)									(△2,178)	20,222	0	20,222	24 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先：D-23-2 寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費） 流用額：[H24]2,178千円（国費：1,634千円） 流用後交付対象事業費：20,222千円 （国費：15,166千円）	29
							今回	0	0	0		0									0						
							計	＜22,400＞	＜0＞	＜22,400＞	＜0＞	＜22,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△2,178＞						
30	D － 23 － 2	寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費）	浦戸寒風沢	市	市	直接	前回まで	(7,400)	(0)	(7,400)		(7,400)									(2,178)	9,578	0	9,578	24 ～ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用元：D-23-1桂島地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費） 流用額：[H24]2,178千円（国費：1,634千円） 流用後交付対象事業費：9,578千円 （国費：7,184千円）	30
							今回	0	0	0		0									0						
							計	＜7,400＞	＜0＞	＜7,400＞	＜0＞	＜7,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜2,178＞						
31	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	前回まで	(783,516)	(0)	(783,516)		(417,844)			(365,672)						(△40,700)	742,816	0	742,816	24 ～ 32	【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先：C-6-3 野々島地区漁港施設機能強化事業（直接補助分） 流用額：40,700千円（国費：32,560千円） 流用後交付対象事業費：742,816千円 （国費：594,252千円）	31
							今回	0	0	0		0			0												
							計	＜783,516＞	＜0＞	＜783,516＞	＜0＞	＜417,844＞	＜0＞	＜0＞	＜365,672＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△40,700＞						
32	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	前回まで	(4,547,992)	(0)	(4,547,992)		(481,067)	(274,380)		(3,406,372)	(386,173)					(△194,807)	4,353,185	0	4,353,185	24 ～ 32	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：194,807千円（国費：155,845千円） 流用後交付対象事業費：4,353,185千円 （国費：3,482,546千円）	32
							今回	0	0	0		0	0		0	0					0						
							計	＜4,547,992＞	＜0＞	＜4,547,992＞	＜0＞	＜481,067＞	＜274,380＞	＜0＞	＜3,406,372＞	＜386,173＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△194,807＞						
33	C － 5 － 4	桂島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸桂島	市	市	直接	前回まで	(1,010,960)	(0)	(1,010,960)			(436,200)		(574,760)						(124,149)	1,135,109	0	1,135,109	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元：C-5-6寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分） 流用額：53,000千円（国費：39,750千円） 流用元：C-7-2塩竈市水産加工業施設整備等支援事業 流用額：77,616千円（国費：53,361千円） 流用後交付対象事業費：1,135,109千円 （国費：851,331千円）	33
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜1,010,960＞	＜0＞	＜1,010,960＞	＜0＞	＜0＞	＜436,200＞	＜0＞	＜574,760＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜124,149＞						
34	C － 5 － 5	野々島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸野々島	市	市	直接	前回まで	(925,000)	(0)	(925,000)			(453,400)		(471,600)						(0)	925,000	0	925,000	25 ～ 31		34
							今回	0	0	0			0		0						0						
							計	＜925,000＞	＜0＞	＜925,000＞	＜0＞	＜0＞	＜453,400＞	＜0＞	＜471,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
35	C － 5 － 6	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸寒風沢	市	市	直接	前回まで	(756,000)	(0)	(756,000)			(756,000)								(△53,000)	703,000	0	703,000	25 ～ 31	【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：C-5-4 桂島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分） 流用額：53,000千円（国費：39,750千円） 流用後交付対象事業費：703,000千円 （国費：527,250千円）	35
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜756,000＞	＜0＞	＜756,000＞	＜0＞	＜0＞	＜756,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△53,000＞						
36	C － 6 － 3	野々島地区漁港施設機能強化事業（直接補助分）	浦戸野々島	市	市	直接	前回まで	(61,000)	(0)	(61,000)			(61,000)				(0)				(42,014)	103,014	0	103,014	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元：☆F-1-1-1　漁業集落復興効果促進事業 流用額：42,014千円（国費：32,560千円） 流用後交付対象事業費：103,014千円 （国費：79,835千円）	36
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜61,000＞	＜0＞	＜61,000＞	＜0＞	＜0＞	＜61,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜42,014＞						
37	C － 6 － 4	寒風沢地区漁港施設機能強化事業（直接補助分）	浦戸寒風沢	市	市	直接	前回まで	(166,000)	(0)	(166,000)			(166,000)								(0)	166,000	0	166,000	25 ～ 31		37
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜166,000＞	＜0＞	＜166,000＞	＜0＞	＜0＞	＜166,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
38	D － 1 － 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	前回まで	(464,000)	(0)	(464,000)			(113,100)	(350,900)							(△22,496)	441,504	0	441,504	25 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：22,496千円（国費：17,434千円） 流用後交付対象事業費：441,504千円 （国費：342,165千円）	38
							今回	0	0	0			0	0							0						
							計	＜464,000＞	＜0＞	＜464,000＞	＜0＞	＜0＞	＜113,100＞	＜350,900＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△22,496＞						
39	D － 1 － 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	前回まで	(1,266,979)	(0)	(1,266,979)			(570,038)	(564,253)	(132,688)						(0)	1,266,979	0	1,266,979	25 ～ 30	事業完了	39
							今回	0	0	0			0	0	0						0						
							計	＜1,266,979＞	＜0＞	＜1,266,979＞	＜0＞	＜0＞	＜570,038＞	＜564,253＞	＜132,688＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
40	◆ D － 4 － 1 － 1	伊保石地区災害公営住宅関連施設整備事業	伊保石地区	市	市	直接	前回まで	(34,600)	(0)	(34,600)			(34,600)								(0)	34,600	0	34,600	25 ～ 28	事業完了	40
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜34,600＞	＜0＞	＜34,600＞	＜0＞	＜0＞	＜34,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
41	◆ D － 4 － 2 － 1	錦町地区災害公営住宅関連施設整備事業	錦町地区	市	市	直接	前回まで	(56,600)	(0)	(56,600)			(56,600)								(0)	56,600	0	56,600	25 ～ 27	事業完了	41
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜56,600＞	＜0＞	＜56,600＞	＜0＞	＜0＞	＜56,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
42	D － 4 － 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	前回まで	(206,488)	(0)	(206,488)			(144,600)	(61,888)							(83,457)	289,945	0	289,945	25 ～ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元：D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額：9,360千円（国費：8,190千円） 流用後交付対象事業費：215,848千円 （国費：188,867千円） 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元：D-4-5　野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額：58,718千円（国費：51,378千円） 流用元：D-4-6　寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額：15,379千円（国費：13,456千円） 流用後全体事業費：289,945千円 （国費：253,701千円）	42
							今回	0	0	0			0	0							0						
							計	＜206,488＞	＜0＞	＜206,488＞	＜0＞	＜0＞	＜144,600＞	＜61,888＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜83,457＞						

塩竈市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有

令和元年6月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）	
43	D － 4 － 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	前回まで	(1,874,700)	(0)	(1,874,700)			(1,582,900)	(291,800)		(0)					(△696,500)	1,165,518	0	1,165,518	25 ～ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1　災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H25]478,373千円(国費:418,576千円) 【本工事費】 流用後交付対象事業費:1,396,327千円(国費:1,221,786千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1　東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H25]37,311千円(国費:32,647千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:1,359,016千円(国費:1,189,139千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-9-1　朴島地区小規模住宅改良事業 流用額:[H26]16,190千円(国費:14,166千円)【本工事費】 流用先:D-16-1　海岸通地区震災復興市街地再開発事業 流用額:[H26]164,626千円(国費:144,048千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:1,178,200千円(国費:1,030,925千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:D-20-7　避難道路本町地区整備事業(整備費) 流用額:[H26]12,682千円(国費:11,097千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:1,165,518千円(国費:1,019,828千円)	43
							今回	0	0	0			0	0		0					△12,682						
							計	＜1,874,700＞	＜0＞	＜1,874,700＞	＜0＞	＜0＞	＜1,582,900＞	＜291,800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△709,182＞						
44	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	前回まで	(542,772)	(0)	(542,772)			(7,278)	(96,620)	(117,695)	(321,179)	(0)				(1,612,673)	2,578,636	0	2,578,636	25 ～ 32	平成25年度～平成48年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-8　北浜地区災害公営住宅整備事業 流用額:[H29]478,373千円(国費:418,576千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:1,021,145千円(国費:893,500千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-4-1　伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額:55,048千円(国費:48,167千円) 流用元:D-4-2　錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額:24,416千円(国費:21,364千円) 流用元:D-4-6　寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額:19,103千円(国費:16,715千円) 流用元:D-4-9　清水沢地区災害公営住宅整備事業 流用額:221,634千円(国費:193,929千円) 流用元:D-4-10　錦町東地区災害公営住宅整備事業 流用額:158,192千円(国費:138,418千円) 流用後交付対象事業費:1,499,538千円(国費:1,312,093千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:D-4-1　伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額:206,111千円(国費:180,347千円) 流用元:D-4-2　錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額:64,410千円(国費:56,358千円) 流用元:D-4-4　桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:14,647千円(国費:12,816千円) 流用元:D-4-6　寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額:4,613千円(国費:4,036千円) 流用元:D-4-9　清水沢地区災害公営住宅整備事業 流用額:140,141千円(国費:122,623千円) 流用元:D-4-10　錦町東地区災害公営住宅整備事業 流用額:47,878千円(国費:41,893千円) 流用元:★F-2-1-1　市街地復興効果促進事業 流用額:178,107千円(国費:155,845千円) 流用後交付対象事業費:2,155,445千円(国費:1,886,011千円)	44
							今回	0	0	0			0	0			0				0						
							計	＜542,772＞	＜0＞	＜542,772＞	＜0＞	＜0＞	＜7,278＞	＜96,620＞	＜117,695＞	＜321,179＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜1,612,673＞						
45	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	前回まで	(40,513)	(0)	(40,513)			(655)	(6,376)	(13,234)	(20,248)	(0)				(121,478)	198,191	0	198,191	25 ～ 32	平成25年度～平成37年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-8　北浜地区災害公営住宅整備事業 流用額:[H29]43,530千円(国費:32,647千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:84,043千円(国費:63,031千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-17-1 港町地区都市再生事業計画案作成事業 流用額:8,016千円(国費:6,012千円) 流用元:D-14-2 母子沢地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業 流用額:18,620千円(国費:13,965千円) 流用元:D-13-1 がけ地近接等危険住宅移転事業 流用額:17,552千円(国費:13,164千円) 流用後交付対象事業費:128,231千円(国費:96,172千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:D-1-5　港町地区復興道路整備事業 流用額:23,245千円(国費:17,434千円) 流用元:D-20-2　舟入二号線外4路線避難路整備事業(整備費) 流用額:10,515千円(国費:7,886千円) 流用後交付対象事業費:161,991千円(国費:121,492千円)	45
							今回	0	0	0			0	0			0				0						
							計	＜40,513＞	＜0＞	＜40,513＞	＜0＞	＜0＞	＜655＞	＜6,376＞	＜13,234＞	＜20,248＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜121,478＞						
46	D － 9 － 2	朴島地区小規模住宅改良事業(非公共分)	浦戸朴島	市	市	直接	前回まで	(56,015)	(0)	(56,015)			(56,015)								(0)	56,015	0	56,015	25 ～ 28	事業完了	46
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜56,015＞	＜0＞	＜56,015＞	＜0＞	＜0＞	＜56,015＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
47	D － 14 － 2	母子沢地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	母子沢地区	市	市	直接	前回まで	(192,000)	(0)	(192,000)		(192,000)									(△67,452)	124,548	0	124,548	24 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-20-7　避難路本町地区整備事業(整備費) 流用額:36,832千円(国費:27,624千円) 流用後全体事業費:155,168千円(国費:116,376千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-20-8　避難路本町地区整備事業(用地費) 流用額:12,000千円(国費:9,000千円) 流用後全体事業費:143,168千円(国費:107,376千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:18,620千円(国費:13,965千円) 流用後交付対象事業費:124,548千円(国費:93,411千円)	47
							今回	0	0	0		0									0						
							計	＜192,000＞	＜0＞	＜192,000＞	＜0＞	＜192,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△67,452＞						

塩竈市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有

令和元年6月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）	
48	D － 17 － 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	前回まで	(1,663,074)	(0)	(1,663,074)			(575,616)	(984,508)	(102,950)						(92,696)	1,755,770	0	1,755,770	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元：D-23-4　寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業費） 流用額：92,696千円（国費：69,522千円） 流用後全体事業費1755,770千円（国費：1,316,826千円）	48
							今回	0	0	0			0	0	0						0						
							計	＜1,663,074＞	＜0＞	＜1,663,074＞	＜0＞	＜0＞	＜575,616＞	＜984,508＞	＜102,950＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜92,696＞						
49	D － 17 － 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	前回まで	(742,136)	(0)	(742,136)			(79,366)	(561,832)	(100,938)						(△88,271)	653,865	0	653,865	25 ～ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-2-1 藤倉地区道路事業（区画整理） 流用額：41,300千円（国費：30,975千円） 流用後交付対象事業費：700,836千円（国費：525,625千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分） 流用額：46,971千円（国費：35,228千円） 流用後交付対象事業費：653,865千円（国費：490,397千円）	49
							今回	0	0	0			0	0	0						0						
							計	＜742,136＞	＜0＞	＜742,136＞	＜0＞	＜0＞	＜79,366＞	＜561,832＞	＜100,938＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△88,271＞						
50	D － 21 － 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	前回まで	(3,972,200)	(0)	(3,972,200)			(600,000)	(698,000)	(2,674,200)						(△353,530)	3,618,670	0	3,618,670	25 ～ 31	【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先：D-21-4　港町二丁目地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費：74,281千円） 流用後交付対象事業費：3,873,158千円 （国費：2,904,869千円） 【他事業へ流用】(平成28年5月19日) 流用先：D-21-5　中の島地区下水道事業 流用額：[H27]245,600千円（国費：184,200千円） 【本工事費】 流用後交付対象事業費：3,627,558千円 （国費：2,720,669千円） 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-21-3　新浜町一丁目地区下水道事業 流用額：[H27]8,888千円（国費：6,666千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：3,618,670千円 （国費：2,714,003千円）	50
							今回	0	0	0			0	0	0						0						
							計	＜3,972,200＞	＜0＞	＜3,972,200＞	＜0＞	＜0＞	＜600,000＞	＜698,000＞	＜2,674,200＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△353,530＞						
51	D － 21 － 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	前回まで	(1,243,249)	(0)	(1,243,249)			(400,000)	(600,000)	(243,249)						(8,888)	1,258,711	0	1,258,711	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-21-2　越の浦地区下水道事業 流用額：[H28]8,888千円（国費：6,666千円） 流用後全体事業費1,252,137千円（国費：939,102千円） ※紛争審査会長期化による 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元：D-21-4　港町二丁目地区下水道事業 流用額：6,574千円（国費：4,930千円） 流用後全体事業費1,258,711千円（国費：944,032千円）	51
							今回	0	0	0			0	0	0						6,574						
							計	＜1,243,249＞	＜0＞	＜1,243,249＞	＜0＞	＜0＞	＜400,000＞	＜600,000＞	＜243,249＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜15,462＞						
52	D － 21 － 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	前回まで	(5,095,303)	(0)	(5,095,303)			(1,500,000)	(1,588,200)	(1,626,122)	(380,981)					(99,042)	5,187,771	0	5,187,771	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元：D-21-2　越の浦地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費74,281千円） 流用後交付対象事業費：4,813,364千円 （国費：3,610,022千円） 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D-21-3　新浜町一丁目地区下水道事業 流用額：6,574千円（国費：4,930千円） 流用後全体事業費5,187,771千円（国費：3,890,827千円）	52
							今回	0	0	0			0	0	0	0					△6,574						
							計	＜5,095,303＞	＜0＞	＜5,095,303＞	＜0＞	＜0＞	＜1,500,000＞	＜1,588,200＞	＜1,626,122＞	＜380,981＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜92,468＞						
53	D － 21 － 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	前回まで	(1,064,400)	(0)	(1,064,400)			(200,000)	(200,000)	(664,400)						(245,600)	1,310,000	0	1,310,000	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用元：D-21-2　越の浦地区下水道事業 流用額：[H27]245,600千円（国費184,200千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：1,310,000千円 （国費：982,500千円）	53
							今回	0	0	0			0	0	0						0						
							計	＜1,064,400＞	＜0＞	＜1,064,400＞	＜0＞	＜0＞	＜200,000＞	＜200,000＞	＜664,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜245,600＞						
54	D － 23 － 3	桂島地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸桂島	市	市	直接	前回まで	(190,036)	(0)	(190,036)		(31,418)	(101,359)	(57,259)							(0)	190,036	0	190,036	24 ～ 29	事業完了	54
							今回	0	0	0		0	0	0							0						
							計	＜190,036＞	＜0＞	＜190,036＞	＜0＞	＜31,418＞	＜101,359＞	＜57,259＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞						
55	D － 23 － 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸寒風沢	市	市	直接	前回まで	(586,604)	(0)	(586,604)		(66,593)	(443,057)	(76,954)							(△79,454)	507,150	0	507,150	24 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：D-17-4 北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 流用額：79,454千円（国費：69,522千円） 流用後交付対象事業費：507,150千円 （国費：443,754千円）	55
							今回	0	0	0		0	0	0							0						
							計	＜586,604＞	＜0＞	＜586,604＞	＜0＞	＜66,593＞	＜443,057＞	＜76,954＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△79,454＞						
56	D － 4 － 9	清水沢地区災害公営住宅整備事業	清水沢地区	市	市	直接	前回まで	(6,342,315)	(0)	(6,342,315)			(5,909,200)			(433,115)					(△361,775)	5,980,540	0	5,980,540	25 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：221,634千円（国費：193,929千円） 流用後交付対象事業費：6,120,681千円 （国費：5,355,596千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：140,141千円（国費：H23繰越66,736千円、H26繰越55,887千円） 流用後交付対象事業費：5,980,540千円 （国費：5,232,973千円）	56
							今回	0	0	0			0			0					0						
							計	＜6,342,315＞	＜0＞	＜6,342,315＞	＜0＞	＜0＞	＜5,909,200＞	＜0＞	＜0＞	＜433,115＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△361,775＞						
57	D － 13 － 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	浦戸桂島地区、寒風沢地区	市	市	直接	前回まで	(21,240)	(0)	(21,240)			(21,240)								(△17,552)	3,688	0	3,688	25 ～ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：17,552千円（国費：13,164千円） 流用後交付対象事業費：3,688千円 （国費：2,766千円）	57
							今回	0	0	0			0								0						
							計	＜21,240＞	＜0＞	＜21,240＞	＜0＞	＜0＞	＜21,240＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△17,552＞						
58	D － 15 － 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	前回まで	(2,413,800)	(0)	(2,413,800)			(209,500)	(738,400)	(1,282,800)	(183,100)					(△15,179)	2,398,621	0	2,398,621	25 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分） 流用額：15,179千円（国費：11,384千円） 流用後交付対象事業費：2,398,621千円 （国費：1,798,966千円）	58
							今回	0	0	0			0	0	0	0					0						
							計	＜2,413,800＞	＜0＞	＜2,413,800＞	＜0＞	＜0＞	＜209,500＞	＜738,400＞	＜1,282,800＞	＜183,100＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△15,179＞						
59	D － 21 － 6	北浜地区区画整理関連下水道事業（雨水）	北浜地区	市	市	直接	前回まで	(439,098)	(0)	(439,098)			(22,698)	(131,140)	(285,260)						(6,155)	445,253	0	445,253	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元：D-21-1　藤倉二丁目地区下水道事業 流用額：6,155千円（国費：4,616千円） 流用後交付対象事業費445,253千円（国費：333,939千円）	59
							今回	0	0	0			0	0	0						0						
							計	＜439,098＞	＜0＞	＜439,098＞	＜0＞	＜0＞	＜22,698＞	＜131,140＞	＜285,260＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜6,155＞						

塩竈市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有

令和元年6月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）	
											各年度の交付対象事業費（注4）																
60	D － 21 － 7	北浜地区区画整理関連下水道事業（汚水）	北浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(449,350) 0 ＜449,350＞	(0) 0 ＜0＞	(449,350) 0 ＜449,350＞	＜0＞	＜0＞	(5,950) 0 ＜5,950＞	(110,000) 0 ＜110,000＞	(333,400) 0 ＜333,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(36,019) 0 ＜36,019＞	485,369	0	485,369	25 ～ 31	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:D-21-1 藤倉二丁目地区下水道事業 流用額:36,019千円(国費:27,014千円) 流用後交付対象事業費485,369千円(国費:364,026千円) +AL187	60
61	☆ F － 3 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	塩竈市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(57,705) 0 ＜57,705＞	(0) 0 ＜0＞	(57,705) 0 ＜57,705＞	＜0＞	＜0＞	(41,784) 0 ＜41,784＞	＜0＞	(15,921) 0 ＜15,921＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	57,705	0	57,705	25 ～ 32		61
62	★ F － 4 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業(県分)	塩竈市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(49,736) 0 ＜49,736＞	(0) 0 ＜0＞	(49,736) 0 ＜49,736＞	＜0＞	＜0＞	(49,736) 0 ＜49,736＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(134,234) 0 ＜134,234＞	183,970	0	183,970	25 ～ 32	【経費区分の変更による増】(平成30年11月26日) 移動元:岩沼市F-4市街地復興効果促進事業110,000千円(国費:88,000千円) 移動後交付対象事業費 159,736千円(国費:127,788千円) 【経費区分の変更による増】(平成30年12月14日) 移動元:気仙沼市F-4市街地復興効果促進事業24,234千円(国費:19,387千円) 移動後交付対象事業費 183,970千円(国費:147,175千円)	62
63	D － 2 － 1	藤倉地区道路事業(区画整理)	藤倉地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(531,756) 0 ＜531,756＞	(0) 0 ＜0＞	(531,756) 0 ＜531,756＞	＜0＞	＜0＞	(119,739) 0 ＜119,739＞	(241,964) 0 ＜241,964＞	(170,053) 0 ＜170,053＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(39,968) 0 ＜39,968＞	571,724	0	571,724	25 ～ 30	事業完了 D-1-6 新浜町杉の下線道路事業から一部を D-2-1へ切り出し。 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-17-5 藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業 流用額:39,968千円(国費:30,975千円) 流用後交付対象事業費:571,724千円(国費:443,084千円)	63
64	◆ D － 21 － 6 － 1	北浜地区区画整理関連下水道排水効果促進事業	北浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(84,000) 0 ＜84,000＞	(0) 0 ＜0＞	(84,000) 0 ＜84,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(84,000) 0 ＜84,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	84,000	0	84,000	26 ～ 31		64
65	D － 21 － 8	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(雨水)	藤倉地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(76,703) 0 ＜76,703＞	(0) 0 ＜0＞	(76,703) 0 ＜76,703＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(76,703) 0 ＜76,703＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△38,403) 0 ＜△38,403＞	38,300	0	38,300	26 ～ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年2月20日) 流用先:D-21-9 藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(汚水) 流用額:38,403千円(国費:28,802千円) 流用後交付対象事業費:38,300千円(国費:28,725千円)	65
66	D － 21 － 9	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(汚水)	藤倉地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(41,598) 0 ＜41,598＞	(0) 0 ＜0＞	(41,598) 0 ＜41,598＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(41,598) 0 ＜41,598＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(38,402) 0 ＜38,402＞	80,000	0	80,000	26 ～ 28	事業完了 【他事業から流用】(平成27年2月20日) 流用先:D-21-8 藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(雨水) 流用額:38,402千円(国費:28,802千円) 流用後交付対象事業費:80,000千円(国費:60,000千円)	66
67	D － 4 － 10	錦町東地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,598,724) 0 ＜2,598,724＞	(0) 0 ＜0＞	(2,598,724) 0 ＜2,598,724＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(1,586,300) 0 ＜1,586,300＞	＜0＞	(1,012,424) 0 ＜1,012,424＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△206,070) 0 ＜△206,070＞	2,392,654	0	2,392,654	26 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:159,192千円(国費:138,418千円) 流用後交付対象事業費:2,440,532千円 (国費:2,135,465千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:47,878千円(国費:41,893千円) 流用後交付対象事業費:2,392,654千円 (国費:2,093,572千円)	67
68	D － 20 － 2	舟入二号線外4路線避難路整備事業(整備費)	津波浸水区域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(93,900) 0 ＜93,900＞	(0) 0 ＜0＞	(93,900) 0 ＜93,900＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(32,700) 0 ＜32,700＞	(61,200) 0 ＜61,200＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△2,515) 0 ＜△2,515＞	91,385	0	91,385	26 ～ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-20-3 舟入二号線避難路整備事業(用地費) 流用額:[H27]7,110千円(国費:5,333千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:101,010千円(国費:75,758千円) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-20-6 津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備 事業 流用額:[H27]890千円(国費:667千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:101,900千円(国費:76,425千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:10,515千円(国費:7,886千円) 流用後交付対象事業費:91,385千円 (国費:68,539千円)	68
69	D － 20 － 3	舟入二号線外4路線避難路整備事業(用地費)	津波浸水区域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(39,300) 0 ＜39,300＞	(0) 0 ＜0＞	(39,300) 0 ＜39,300＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(39,300) 0 ＜39,300＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△8,000) 0 ＜△8,000＞	31,300	0	31,300	26 ～ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-20-2 舟入二号線避難路整備事業(整備費) 流用額:[H26]8,000千円(国費:5,333千円)【用地費及び補償費】 流用後交付対象事業費:31,300千円(国費:20,867千円)	69
70	D － 20 － 4	第一小学校周辺地区耐震性貯水槽整備事業	第一小学校周辺地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(57,024) 0 ＜57,024＞	(0) 0 ＜0＞	(57,024) 0 ＜57,024＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(57,024) 0 ＜57,024＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	57,024	0	57,024	26 ～ 27	事業完了	70
71	D － 20 － 5	津波浸水区域避難誘導サイン整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(9,500) 0 ＜9,500＞	(0) 0 ＜0＞	(9,500) 0 ＜9,500＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(9,500) 0 ＜9,500＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	9,500	0	9,500	26 ～ 29	事業完了	71
72	D － 20 － 6	津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 ＜15,000＞	(0) 0 ＜0＞	(15,000) 0 ＜15,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(15,000) 0 ＜15,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△890) 0 ＜△890＞	14,110	0	14,110	26 ～ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-20-2 舟入二号線避難路整備事業(整備費) 流用額:[H26]890千円(国費:667千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:14,110千円(国費:10,583千円)	72
73	◆ D － 20 － 6 － 1	津波浸水区域対象避難所防災備蓄品整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(8,800) 0 ＜8,800＞	(0) 0 ＜0＞	(8,800) 0 ＜8,800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(8,800) 0 ＜8,800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	8,800	0	8,800	26 ～ 26	事業完了	73
74	◆ D － 21 － 2 － 1	越の浦地区下水道事業排水効果促進事業	越の浦地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(54,756) 0 ＜54,756＞	(0) 0 ＜0＞	(54,756) 0 ＜54,756＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(16,000) 0 ＜16,000＞	＜0＞	(38,756) 0 ＜38,756＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	54,756	0	54,756	26 ～ 28	事業完了	74
							前回まで	(9,800)	(0)	(9,800)				(9,800)							(0)						

塩竈市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有

令和元年6月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）	
75	◆ D － 4 － 2 － 2	錦町地区災害公営住宅駐車場整備事業	錦町地区	市	市	直接	今回 計	0 ＜9,800＞	0 ＜0＞	0 ＜9,800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	0 ＜9,800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	0 ＜0＞	9,800	0	9,800	26 ～ 26	事業完了	75
76	◆ D － 4 － 8 － 1	北浜地区災害公営住宅駐車場整備事業	北浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(14,700) 0 ＜14,700＞	(0) 0 ＜0＞	(14,700) 0 ＜14,700＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(14,700) 0 ＜14,700＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	16,500	0	16,500	26 ～ 30	事業完了	76
77	◆ D － 4 － 9 － 1	清水沢地区災害公営住宅関連施設整備事業	清水沢地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(41,330) 0 ＜41,330＞	(0) 0 ＜0＞	(41,330) 0 ＜41,330＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(41,330) 0 ＜41,330＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	41,330	0	41,330	26 ～ 29	事業完了	77
78	C － 5 － 7	新浜地区漁業集落防災機能強化事業	新浜町地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(782,000) 0 ＜782,000＞	(0) 0 ＜0＞	(782,000) 0 ＜782,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(782,000) 0 ＜782,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(142,082) 0 ＜142,082＞	924,082	0	924,082	27 ～ 31	【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元：C-7-1 塩竈市魚市場整備事業 流用額：142,082千円（国費：106,561千円） 流用後交付対象事業費：924,082千円 （国費：693,061千円）	78
79	D － 2 － 2	海岸通下馬線道路事業	海岸通地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(32,330) 0 ＜32,330＞	(0) 0 ＜0＞	(32,330) 0 ＜32,330＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(32,330) 0 ＜32,330＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	50,930	0	50,930	27 ～ 31		79
80	B － 3 － 1	子育て支援施設整備事業	海岸通地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(167,066) 0 ＜167,066＞	(0) 0 ＜0＞	(167,066) 0 ＜167,066＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(11,440) ＜11,440＞	(155,626) ＜155,626＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	167,066	0	167,066	29 ～ 31		80
81	D － 20 － 7	避難道路本町地区整備事業（整備費）	本町地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(36,832) 14,796 ＜51,628＞	51,628	0	51,628	29 ～ 31	【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元：D-14-2 母子沢地区造成宅地活動崩落緊急対策事業 流用額：36,832千円（国費：27,624千円） 流用後交付対象事業費：36,832千円（国費：27,624千円） 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元：D-4-8 北浜地区災害公営住宅整備事業 流用額：14,796千円（国費：11,097千円） 流用後交付対象事業費：51,628千円（国費：38,721千円）	81
82	D － 20 － 8	避難道路本町地区整備事業（用地費）	本町地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(13,500) 0 ＜13,500＞	13,500	0	13,500	30 ～ 31	【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元：D-14-2 母子沢地区造成宅地活動崩落緊急対策事業 流用額：13,500千円（国費：9,000千円） 流用後全体事業費：13,500千円（国費：9,000千円）	82
83	D － 5 － 2	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(59,393) 0 ＜59,393＞	232,935	0	232,935	30 ～ 32	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元：D-14-1 塩竈市造成宅地活動崩落緊急対策事業 流用額：3,458千円（国費：2,881千円） 流用後交付対象事業費：3,458千円（国費：2,881千円） 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元：D-17-5 藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業 流用額：42,274千円（国費：35,228千円） 流用元：D-15-1 港町地区津波復興拠点整備事業 流用額：13,661千円（国費：11,384千円） 流用後交付対象事業費：55,935千円（国費：46,612千円）	83
84	◆ B － 3 － 1 － 1	子育て支援施設敷地関連取得事業	海岸通地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(287,282) 0 ＜287,282＞	(0) 0 ＜0＞	(287,282) 0 ＜287,282＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(287,282) ＜287,282＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	287,282	0	287,282	30 ～ 31		84
			合　計				前回まで 今回 計	(66,770,898) 0 ＜66,770,898＞	(1,222,661) 0 ＜1,222,661＞	(65,548,237) 0 ＜65,548,237＞	(393,195) 0 ＜393,195＞	(8,273,758) 0 ＜8,273,758＞	(25,539,029) 0 ＜25,539,029＞	(10,791,766) 0 ＜10,791,766＞	(17,439,327) 0 ＜17,439,327＞	(3,382,643) 0 ＜3,382,643＞	(11,440) 0 ＜11,440＞	(631,808) 0 ＜631,808＞	(307,932) 0 ＜307,932＞	(0) 0 ＜0＞	(156,173) △32,071 ＜124,102＞	68,582,967	1,360,143	67,222,824			
			（うち市町村交付分）				前回まで 今回 計	(59,160,559) 0 ＜59,160,559＞	(1,222,661) 0 ＜1,222,661＞	(57,937,898) 0 ＜57,937,898＞	(232,875) 0 ＜232,875＞	(7,711,935) 0 ＜7,711,935＞	(21,724,950) 0 ＜21,724,950＞	(10,488,402) 0 ＜10,488,402＞	(15,165,406) 0 ＜15,165,406＞	(3,382,643) 0 ＜3,382,643＞	(11,440) 0 ＜11,440＞	(442,908) 0 ＜442,908＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(21,172) 2,114 ＜23,286＞	60,380,998	1,360,143	59,020,855			
			（うち県交付分）				前回まで 今回 計	(7,610,339) 0 ＜7,610,339＞	(0) 0 ＜0＞	(7,610,339) 0 ＜7,610,339＞	(160,320) 0 ＜160,320＞	(561,823) 0 ＜561,823＞	(3,814,079) 0 ＜3,814,079＞	(303,364) 0 ＜303,364＞	(2,273,921) 0 ＜2,273,921＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(188,900) 0 ＜188,900＞	(307,932) 0 ＜307,932＞	(0) 0 ＜0＞	(135,001) △34,185 ＜100,816＞	8,201,969	0	8,201,969			
			（うち基幹事業）				前回まで 今回 計	(60,437,081) 0 ＜60,437,081＞	(1,222,661) 0 ＜1,222,661＞	(59,214,420) 0 ＜59,214,420＞	(260,195) 0 ＜260,195＞	(7,204,847) 0 ＜7,204,847＞	(25,081,929) 0 ＜25,081,929＞	(10,617,136) 0 ＜10,617,136＞	(13,651,362) 0 ＜13,651,362＞	(2,957,714) 0 ＜2,957,714＞	(11,440) 0 ＜11,440＞	(344,526) 0 ＜344,526＞	(307,932) 0 ＜307,932＞	(0) 0 ＜0＞	(257,446) △32,071 ＜225,375＞	62,348,623	1,360,143	60,988,480			
			（うち効果促進事業等）				前回まで 今回 計	(6,333,817) 0 ＜6,333,817＞	(0) 0 ＜0＞	(6,333,817) 0 ＜6,333,817＞	(133,000) 0 ＜133,000＞	(1,068,911) 0 ＜1,068,911＞	(457,100) 0 ＜457,100＞	(174,630) 0 ＜174,630＞	(3,787,965) 0 ＜3,787,965＞	(424,929) 0 ＜424,929＞	(0) 0 ＜0＞	(287,282) 0 ＜287,282＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(△101,273) 0 ＜△101,273＞	6,234,344	0	6,234,344			

都道県名	宮城県	担当部局名	(県)総務部　(市)建設部復興推進課	担当者氏名	(県)伊藤　(市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-2314　(市)022-355-6574	メールアドレス	(県)ito-ta529@pref.miyagi.jp　(市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段(　)書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	備考
1	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市内	市	市	直接	1/2	(1,000) 0 ＜1,000＞	(1,000)	(750) 0 ＜750＞			
							合計額	(1,000) 0 ＜1,000＞	(1,000) 0 ＜1,000＞	(750) 0 ＜750＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段(　)書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	備考
1	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市内	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 ＜10,000＞	(10,000) 0 ＜10,000＞	(7,500) 0 ＜7,500＞			
19	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(2,523) 0 ＜2,523＞	(2,523) 0 ＜2,523＞	(1,892) 0 ＜1,892＞			【他市町村事業から流用】(平成25年9月) 関連事業：名取市A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 修正額：[H24]3,290千円(国費：2,467千円) 修正後交付対象事業費：8,213千円(国費：6,159千円)
							合計額	(12,523) 0 ＜12,523＞	(12,523) 0 ＜12,523＞	(9,392) 0 ＜9,392＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段(　)書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
19	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(1,559) 0 ＜1,559＞	(1,559) 0 ＜1,559＞	(1,169) 0 ＜1,169＞			【他市町村事業から流用】（平成25年9月） 関連事業：名取市A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 修正額：[H24]3,290千円（国費：2,467千円） 修正後交付対象事業費：8,213千円（国費：6,159千円）
							合計額	(1,559) 0 ＜1,559＞	(1,559) 0 ＜1,559＞	(1,169) 0 ＜1,169＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）教育庁　（市）震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	（県）豊村　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-3685　（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）toyomura-yu631@pref.miyagi.jp　（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備　考
19	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(3,364) 0 ＜3,364＞	(3,364) 0 ＜3,364＞	(2,523) 0 ＜2,523＞			【他市町村事業から流用】（平成25年9月） 関連事業：名取市A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 修正額：[H24]3,290千円（国費：2,467千円） 修正後交付対象事業費：8,213千円（国費：6,159千円）
							合計額	(3,364) 0 ＜3,364＞	(3,364) 0 ＜3,364＞	(2,523) 0 ＜2,523＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）教育庁　（市）震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	（県）豊村　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-3685　（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）toyomura-yu631@pref.miyagi.jp　（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成29年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
80	B － 3 － 1	子育て支援施設整備事業	海岸通地区	市	市	直接	1/2	(11,440) 0 ＜11,440＞	(11,440) 0 ＜11,440＞	(8,580) ＜8,580＞			
							合計額	(11,440) 0 ＜11,440＞	(11,440) 0 ＜11,440＞	(8,580) 0 ＜8,580＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（市）震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成30年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
80	B － 3 － 1	子育て支援施設整備事業	海岸通地区	市	市	直接	1/2	(155,626) 0 ＜155,626＞	(155,626) 0 ＜155,626＞	(116,719) 0 ＜116,719＞			
84	◆ B － 3 － 1 － 1	子育て支援施設敷地関連取得事業	海岸通地区	市	市	直接	4/5	(287,282) 0 ＜287,282＞	(287,282) 0 ＜287,282＞	(229,825) 0 ＜229,825＞			
							合計額	(442,908) 0 ＜442,908＞	(442,908) 0 ＜442,908＞	(346,544) 0 ＜346,544＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（市）震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
14	C － 5 － 1	桂島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸桂島	県	市	間接	1/2	(70,100) 0 ＜70,100＞	(70,100) 0 ＜70,100＞	(52,575) 0 ＜52,575＞			
15	C － 5 － 2	野々島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸野々島	県	市	間接	1/2	(21,170) 0 ＜21,170＞	(21,170) 0 ＜21,170＞	(15,877) 0 ＜15,877＞			
16	C － 5 － 3	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸寒風沢	県	市	間接	1/2	(41,050) 0 ＜41,050＞	(41,050) 0 ＜41,050＞	(30,787) 0 ＜30,787＞			
							合計額	(132,320) 0 ＜132,320＞	(132,320) 0 ＜132,320＞	(99,239) 0 ＜99,239＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）農林水産部　（市）震災復興局推進復興課	担当者氏名	（県）加藤　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-2892　（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）nosuiseip@pref.miyagi.jp　（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
2	C － 7 － 1	塩竈市魚市場整備事業	魚市場	市	市	直接	1/2	(61,000) 0 ＜61,000＞	(61,000) 0 ＜61,000＞	(45,750) 0 ＜45,750＞			
3	C － 7 － 2	塩竈市水産加工業施設整備等支援事業	新浜地区、中の島・港町・北浜地区	市	市	直接	1/2	(5,500,000) 0 ＜5,500,000＞	(4,812,500) 0 ＜4,812,500＞	(3,781,250) 0 ＜3,781,250＞			
14	C － 5 － 1	桂島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸桂島	県	市	間接	1/2	(171,400) 0 ＜171,400＞	(171,400) 0 ＜171,400＞	(128,550) 0 ＜128,550＞			
15	C － 5 － 2	野々島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸野々島	県	市	間接	1/2	(53,250) 0 ＜53,250＞	(53,250) 0 ＜53,250＞	(39,937) 0 ＜39,937＞			
16	C － 5 － 3	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸寒風沢	県	市	間接	1/2	(86,650) 0 ＜86,650＞	(86,650) 0 ＜86,650＞	(64,987) 0 ＜64,987＞			
17	C － 6 － 1	野々島地区漁港施設機能強化事業	浦戸野々島	県	市	間接	5/9	(27,000) 0 ＜27,000＞	(27,000) 0 ＜27,000＞	(20,925) 0 ＜20,925＞			
18	C － 6 － 2	寒風沢地区漁港施設機能強化事業	浦戸寒風沢	県	市	間接	5/9	(41,000) 0 ＜41,000＞	(41,000) 0 ＜41,000＞	(31,775) 0 ＜31,775＞			
31	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(417,844) 0 ＜417,844＞	(417,844) 0 ＜417,844＞	(334,275) 0 ＜334,275＞			
							合計額	(6,358,144) 0 ＜6,358,144＞	(5,670,644) 0 ＜5,670,644＞	(4,447,449) 0 ＜4,447,449＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）農林水産部　（市）震災復興局推進復興課	担当者氏名	（県）加藤　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-2892　（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）nosuiseip@pref.miyagi.jp　（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
2	C － 7 － 1	塩竈市魚市場整備事業	魚市場	市	市	直接	1/2	(780,000) 0 ＜780,000＞	(780,000) 0 ＜780,000＞	(585,000) 0 ＜585,000＞			
3	C － 7 － 2	塩竈市水産加工業施設整備等支援事業	新浜地区、中の島・港町・北浜地区	市	市	直接	1/2	(1,500,000) 0 ＜1,500,000＞	(1,312,500) 0 ＜1,312,500＞	(1,031,250) 0 ＜1,031,250＞			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：C-5-4 桂島地区漁業集落防災機能強化事業 （直接補助分） 流用額：77,616千円（国費：53,361千円） 流用後交付対象事業費：6,922,384千円 （国費：4,759,139千円）
33	C － 5 － 4	桂島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸桂島	市	市	直接	1/2	(436,200) 0 ＜436,200＞	(436,200) 0 ＜436,200＞	(327,150) 0 ＜327,150＞			
34	C － 5 － 5	野々島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸野々島	市	市	直接	1/2	(453,400) 0 ＜453,400＞	(453,400) 0 ＜453,400＞	(340,050) 0 ＜340,050＞			
35	C － 5 － 6	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸寒風沢	市	市	直接	1/2	(756,000) 0 ＜756,000＞	(756,000) 0 ＜756,000＞	(567,000) 0 ＜567,000＞			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：C-5-4 桂島地区漁業集落防災機能強化事業 （直接補助分） 流用額：53,000千円（国費：39,750千円） 流用後交付対象事業費：703,000千円 （国費：527,250千円）
36	C － 6 － 3	野々島地区漁港施設機能強化事業（直接補助分）	浦戸野々島	市	市	直接	5/9	(61,000) 0 ＜61,000＞	(61,000) 0 ＜61,000＞	(47,275) 0 ＜47,275＞			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元：☆F-1-1-1　漁業集落復興効果促進事業 流用額：42,014千円（国費：32,560千円） 流用後交付対象事業費：103,014千円 （国費：79,835千円）
37	C － 6 － 4	寒風沢地区漁港施設機能強化事業（直接補助分）	浦戸寒風沢	市	市	直接	5/9	(166,000) 0 ＜166,000＞	(166,000) 0 ＜166,000＞	(128,650) 0 ＜128,650＞			
61	☆ F － 3 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	塩竈市	県	県	直接	4/5	(41,784) 0 ＜41,784＞	(41,784) 0 ＜41,784＞	(33,427) 0 ＜33,427＞			
							合計額	(4,194,384) 0 ＜4,194,384＞	(4,006,884) 0 ＜4,006,884＞	(3,059,802) 0 ＜3,059,802＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	(県)農林水産部　(市)震災復興局推進復興課	担当者氏名	(県)加藤　(市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-2892　(市)022-355-6574　内613	メールアドレス	(県)nosuiseip@pref.miyagi.jp　(市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
2	C － 7 － 1	塩竈市魚市場整備事業	魚市場	市	市	直接	1/2	(392,290) 0 ＜392,290＞	(392,290) 0 ＜392,290＞	(294,217) 0 ＜294,217＞			【他事業へ流用】（平成29年10月11日） 流用先：C−5−7 新浜漁業集落防災機能強化事業 流用額：142,082千円（国費：106,561千円） 流用後交付対象事業費：1,091,208千円 （国費：818,406千円）
31	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(365,672) 0 ＜365,672＞	(365,672) 0 ＜365,672＞	(292,537) 0 ＜292,537＞			【他事業へ流用】（平成29年10月11日） 流用先：C−6−3 野々島地区漁港施設機能強化事業（直接補助分） 流用額：40,700千円（国費：32,560千円） 流用後交付対象事業費：742,816千円 （国費：594,252千円）
33	C － 5 － 4	桂島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸桂島	市	市	直接	1/2	(574,760) 0 ＜574,760＞	(574,760) 0 ＜574,760＞	(431,070) 0 ＜431,070＞			
34	C － 5 － 5	野々島地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	浦戸野々島	市	市	直接	1/2	(471,600) 0 ＜471,600＞	(471,600) 0 ＜471,600＞	(353,700) 0 ＜353,700＞			
61	☆ F － 3 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	塩竈市	県	県	直接	4/5	(15,921) 0 ＜15,921＞	(15,921) 0 ＜15,921＞	(12,736) 0 ＜12,736＞			
78	C － 5 － 7	新浜地区漁業集落防災機能強化事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(782,000) 0 ＜782,000＞	(782,000) 0 ＜782,000＞	(586,500) 0 ＜586,500＞			【他事業より流用】（平成29年10月11日） 流用元：C−7−1 塩竈市魚市場整備事業 流用額：142,082千円（国費：106,561千円） 流用後交付対象事業費：924,082千円 （国費：693,061千円）
							合計額	(2,602,243) 0 ＜2,602,243＞	(2,602,243) 0 ＜2,602,243＞	(1,970,760) 0 ＜1,970,760＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）農林水産部　（市）震災復興局推進復興課	担当者氏名	（県）加藤　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-2892　（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）nosuiseip@pref.miyagi.jp　（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
6	D － 9 － 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(4,950) 0 ＜4,950＞	(4,950) 0 ＜4,950＞	(3,712) 0 ＜3,712＞			
9	D － 17 － 1	港町地区都市再生事業計画案作成事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(24,237) 0 ＜24,237＞	(24,237) 0 ＜24,237＞	(18,177) 0 ＜18,177＞			【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先：D−17−2 北浜地区都市再生事業計画案作成事業 流用額：18,060千円（国費：13,545千円） 流用後全体事業費：107,061千円（国費：80,295千円）
10	D － 17 － 2	北浜地区都市再生事業計画案作成事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(11,652) 0 ＜11,652＞	(11,652) 0 ＜11,652＞	(8,739) 0 ＜8,739＞			【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用元：D−17−1 港町地区都市再生事業計画案作成事業 流用額：18,060千円（国費：13,545千円） 流用後全体事業費：95,836千円（国費：71,877千円）
11	D － 17 － 3	藤倉地区都市再生事業計画案作成事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(10,720) 0 ＜10,720＞	(10,720) 0 ＜10,720＞	(8,040) 0 ＜8,040＞			
12	D － 20 － 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(47,316) 0 ＜47,316＞	(47,316) 0 ＜47,316＞	(35,487) 0 ＜35,487＞			
13	◆ D － 21 － 1 － 1	津波浸水地区下水道整備調査事業	新浜町地区、港町地区、中の島地区	市	市	直接	4/5	(133,000) 0 ＜133,000＞	(133,000) 0 ＜133,000＞	(106,400) 0 ＜106,400＞			
20	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	八幡築港線(2)	県	県	直接	5/9	(20,000) 0 ＜20,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	(15,500) 0 ＜15,500＞			
21	D － 1 － 2	道路事業（市街地相互の接続道路）	築港大通線	県	県	直接	5/9	(8,000) 0 ＜8,000＞	(8,000) 0 ＜8,000＞	(6,200) 0 ＜6,200＞			
							合計額	(259,875) 0 ＜259,875＞	(259,875) 0 ＜259,875＞	(202,255) 0 ＜202,255＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）土木部都市計画課　（市）復興推進課	担当者氏名	（県）岩渕　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022−211−3136（市）022−355−6574　内613	メールアドレス	（県）tosiket@pref.miyagi.jp（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
6	D － 9 － 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(20,100) 0 ＜20,100＞	(20,100) 0 ＜20,100＞	(15,075) 0 ＜15,075＞			
7	D － 14 － 1	塩竈市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	藤倉地区、青葉ヶ丘地区	市	市	直接	1/2	(304,000) 0 ＜304,000＞	(304,000) 0 ＜304,000＞	(228,000) 0 ＜228,000＞			事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分） 流用額：3,842千円（国費：2,881千円） 流用後交付対象事業費：300,158千円（国費：225,119千円）
8	D － 16 － 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(8,000) 0 ＜8,000＞	(6,400) 0 ＜6,400＞	(4,800) 0 ＜4,800＞			
9	D － 17 － 1	港町地区都市再生事業計画案作成事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(100,884) 0 ＜100,884＞	(100,884) 0 ＜100,884＞	(75,663) 0 ＜75,663＞			【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先：D-17-2 北浜地区都市再生事業計画案作成事業 流用額：18,060千円（国費：13,545千円） 流用後交付対象事業費：107,061千円（国費：80,295千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：8,016千円（国費：6,012千円） 流用後交付対象事業費：99,045千円（国費：74,283千円）
10	D － 17 － 2	北浜地区都市再生事業計画案作成事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(66,124) 0 ＜66,124＞	(66,124) 0 ＜66,124＞	(49,593) 0 ＜49,593＞			【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用元：D-17-1 港町地区都市再生事業計画案作成事業 流用額：18,060千円（国費：13,545千円） 流用後全体事業費：95,836千円（国費：71,877千円）
11	D － 17 － 3	藤倉地区都市再生事業計画案作成事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(99,247) 0 ＜99,247＞	(99,247) 0 ＜99,247＞	(74,435) 0 ＜74,435＞			
12	D － 20 － 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(40,998) 0 ＜40,998＞	(40,998) 0 ＜40,998＞	(30,748) 0 ＜30,748＞			
13	◆ D － 21 － 1 － 1	津波浸水地区下水道整備調査事業	新浜町地区、港町地区、中の島地区	市	市	直接	4/5	(170,000) 0 ＜170,000＞	(170,000) 0 ＜170,000＞	(136,000) 0 ＜136,000＞			
20	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	八幡築港線(2)	県	県	直接	5/9	(80,000) 0 ＜80,000＞	(80,000) 0 ＜80,000＞	(62,000) 0 ＜62,000＞			
21	D － 1 － 2	道路事業（市街地相互の接続道路）	築港大通線	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 ＜100,000＞	(100,000) 0 ＜100,000＞	(77,500) 0 ＜77,500＞			
26	D － 21 － 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(72,000) 0 ＜72,000＞	(72,000) 0 ＜72,000＞	(54,000) 0 ＜54,000＞			
27	D － 1 － 3	伊保石二号線道路事業	伊保石地区	市	市	直接	5/9	(14,200) 0 ＜14,200＞	(14,200) 0 ＜14,200＞	(11,005) 0 ＜11,005＞			

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
28	D － 1 － 4	西塩竈駅東口線道路事業	錦町地区	市	市	直接	5/9	(26,660) 0 ＜26,660＞	(26,660) 0 ＜26,660＞	(20,661) 0 ＜20,661＞			
29	D － 23 － 1	桂島地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費）	浦戸桂島	市	市	直接	1/2	(22,400) 0 ＜22,400＞	(22,400) 0 ＜22,400＞	(16,800) 0 ＜16,800＞			【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先：D−23−2 寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費） 流用額：[H24]2,178千円（国費：1,634千円） 流用後全体事業費：20,222千円（国費：15,166千円）
30	D － 23 － 2	寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費）	浦戸寒風沢	市	市	直接	1/2	(7,400) 0 ＜7,400＞	(7,400) 0 ＜7,400＞	(5,550) 0 ＜5,550＞			【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用元 ：D−23−1桂島地区防災集団移転促進事業（事業計画策定費） 流用額：[H24]2,178千円（国費：1,634千円） 流用後全体事業費：9,578千円（国費：7,184千円）
32	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(481,067) 0 ＜481,067＞	(481,067) 0 ＜481,067＞	(384,853) 0 ＜384,853＞			
47	D － 14 － 2	母子沢地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	母子沢地区	市	市	直接	1/2	(192,000) 0 ＜192,000＞	(192,000) 0 ＜192,000＞	(144,000) 0 ＜144,000＞			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先：D−20−7　避難路本町地区整備事業（整備費） 流用額：36,832千円（国費：27,624千円） 流用後全体事業費：155,168千円（国費：116,376千円） 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先：D−20−8　避難路本町地区整備事業（用地費） 流用額：12,000千円（国費：9,000千円） 流用後全体事業費：143,168千円（国費：107,376千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D−6−1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：18,620千円（国費：13,965千円） 流用後交付対象事業費：124,548千円（国費：93,411千円）
54	D － 23 － 3	桂島地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸桂島	市	市	直接	3/4	(31,418) 0 ＜31,418＞	(31,418) 0 ＜31,418＞	(27,490) 0 ＜27,490＞			
55	D － 23 － 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸寒風沢	市	市	直接	3/4	(66,593) 0 ＜66,593＞	(66,593) 0 ＜66,593＞	(58,268) 0 ＜58,268＞			
							合計額	(1,903,091) 0 ＜1,903,091＞	(1,901,491) 0 ＜1,901,491＞	(1,476,441) 0 ＜1,476,441＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）土木部都市計画課　（市）復興推進課	担当者氏名	（県）岩渕　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-3136（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）tosiket@pref.miyagi.jp（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）−（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
4	D － 4 － 1	伊保石地区災害公営住宅整備事業	伊保石地区	市	市	直接	3/4	(1,393,100) 0 ＜1,393,100＞	(1,393,100) 0 ＜1,393,100＞	(1,218,962) 0 ＜1,218,962＞			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先：D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額：35,820千円（国費：31,342千円） 流用後交付対象事業費：1,357,280千円 （国費：1,187,620千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：55,048千円（国費：48,167千円） 流用後交付対象事業費：1,302,232千円 （国費：1,139,453千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：206,111千円（国費：180,347千円） 流用後交付対象事業費：1,096,121千円 （国費：959,106千円）
5	D － 4 － 2	錦町地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	3/4	(1,183,000) 0 ＜1,183,000＞	(1,183,000) 0 ＜1,183,000＞	(1,035,125) 0 ＜1,035,125＞			【他事業から流用】(平成26年9月29日) 流用元：D-4-1 伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額：35,820千円（国費：31,342千円） 流用元：D-4-3 石堂地区災害公営住宅整備事業 流用額：391,700千円（国費342,737千円） 流用後交付対象事業費：1,610,520千円 （国費：1,409,204千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：24,416千円（国費：21,364千円） 流用後交付対象事業費：1,586,104千円 （国費：1,387,840千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：64,410千円（国費：56,358千円） 流用後交付対象事業費：1,521,694千円 （国費：1,331,482千円）
6	D － 9 － 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(44,372) 0 ＜44,372＞	(44,372) 0 ＜44,372＞	(33,279) 0 ＜33,279＞			
8	D － 16 － 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(92,000) 0 ＜92,000＞	(73,600) 0 ＜73,600＞	(55,200) 0 ＜55,200＞			
12	D － 20 － 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(28,000) 0 ＜28,000＞	(28,000) 0 ＜28,000＞	(21,000) 0 ＜21,000＞			
20	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(3,529,000) 0 ＜3,529,000＞	(3,529,000) 0 ＜3,529,000＞	(2,734,975) 0 ＜2,734,975＞			
21	D － 1 － 2	道路事業（市街地相互の接続道路）	築港大通線	県	県	直接	5/9	(192,000) 0 ＜192,000＞	(192,000) 0 ＜192,000＞	(148,800) 0 ＜148,800＞			
22	D － 4 － 3	石堂地区災害公営住宅整備事業	石堂地区	市	市	直接	3/4	(391,700) 0 ＜391,700＞	(391,700) 0 ＜391,700＞	(342,737) 0 ＜342,737＞			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先：D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額：391,700千円（国費342,737千円） 流用後全体事業費：0千円（国費：0千円）

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（該当する場合のみ記載）（注5） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（該当する場合のみ記載）（注5） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
23	D － 4 － 4	桂島地区災害公営住宅整備事業	浦戸桂島地区	市	市	直接	3/4	(584,800) 0 ＜584,800＞	(584,800) 0 ＜584,800＞	(511,700) 0 ＜511,700＞			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先：D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額：28,081千円（国費：24,571千円） 流用先：D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額：20,593千円（国費：18,018千円） 流用先：D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額：9,360千円（国費：8,190千円） 流用後全体事業費：526,766千円（国費：460,921千円） 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元：D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額：13,999千円（国費：12,249千円） 流用後全体事業費：540,765千円（国費：473,170千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：14,647千円（国費：12,816千円） 流用後交付対象事業費：526,118千円（国費：460,354
24	D － 4 － 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦戸野々島地区	市	市	直接	3/4	(377,400) 0 ＜377,400＞	(377,400) 0 ＜377,400＞	(330,225) 0 ＜330,225＞			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元：D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額：28,081千円（国費：24,571千円） 流用後全体事業費：620,774千円（国費：543,177千円） 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先：D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額：13,999千円（国費：12,249千円） 流用先：D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額：58,718千円（国費：51,378千円） 流用後全体事業費：548,057千円（国費：479,550千円）
25	D － 4 － 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	3/4	(299,710) 0 ＜299,710＞	(299,710) 0 ＜299,710＞	(262,246) 0 ＜262,246＞			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元：D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額：20,593千円（国費：18,018千円） 流用後全体事業費：447,221千円（国費：391,317千円） 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先：D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額：15,379千円（国費：13,456千円） 流用後全体事業費：431,842千円（国費：377,861千円） 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：4,613千円（国費：H23繰越898千円、H25繰越3,138千円） 流用後交付対象事業費：408,126千円（国費：357,110
26	D － 21 － 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(150,377) 0 ＜150,377＞	(150,377) 0 ＜150,377＞	(112,782) 0 ＜112,782＞			
32	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(274,380) 0 ＜274,380＞	(274,380) 0 ＜274,380＞	(219,504) 0 ＜219,504＞			
38	D － 1 － 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	5/9	(113,100) 0 ＜113,100＞	(113,100) 0 ＜113,100＞	(87,652) 0 ＜87,652＞			
39	D － 1 － 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(570,038) 0 ＜570,038＞	(570,038) 0 ＜570,038＞	(441,778) 0 ＜441,778＞			
40	◆ D － 4 － 1 － 1	伊保石地区災害公営住宅関連施設整備事業	伊保石地区	市	市	直接	4/5	(34,600) 0 ＜34,600＞	(34,600) 0 ＜34,600＞	(27,680) 0 ＜27,680＞			

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
41	◆ D － 4 － 2 － 1	錦町地区災害公営住宅関連施設整備事業	錦町地区	市	市	直接	4/5	(56,600) 0 ＜56,600＞	(56,600) 0 ＜56,600＞	(45,280) 0 ＜45,280＞			
42	D － 4 － 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	3/4	(144,600) 0 ＜144,600＞	(144,600) 0 ＜144,600＞	(126,525) 0 ＜126,525＞			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元：D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額：9,360千円（国費：8,190千円） 流用後全体事業費：215,848千円（国費：188,867千円） 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元：D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額：58,718千円（国費：51,378千円） 流用元：D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額：15,379千円（国費：13,456千円） 流用後全体事業費：289,945千円（国費：253,701千円）
43	D － 4 － 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	3/4	(1,582,900) 0 ＜1,582,900＞	(1,582,900) 0 ＜1,582,900＞	(1,385,037) 0 ＜1,385,037＞			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]478,373千円（国費：418,576千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：1,396,327千円（国費：1,221,786千円） 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H25]37,311千円（国費：32,647千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：1,359,016千円（国費：
44	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	3/4	(7,278) 0 ＜7,278＞	(7,278) 0 ＜7,278＞	(6,368) 0 ＜6,368＞			
45	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	1/2	(655) 0 ＜655＞	(655) 0 ＜655＞	(491) 0 ＜491＞			
46	D － 9 － 2	朴島地区小規模住宅改良事業（非公共分）	浦戸朴島	市	市	直接	1/3	(56,015) 0 ＜56,015＞	(56,015) 0 ＜56,015＞	(37,343) 0 ＜37,343＞			
48	D － 17 － 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(575,616) 0 ＜575,616＞	(575,616) 0 ＜575,616＞	(431,712) 0 ＜431,712＞			
49	D － 17 － 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(79,366) 0 ＜79,366＞	(79,366) 0 ＜79,366＞	(59,524) 0 ＜59,524＞			
50	D － 21 － 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	(600,000) 0 ＜600,000＞	(600,000) 0 ＜600,000＞	(450,000) 0 ＜450,000＞			【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先：D-21-4 港町二丁目地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費：74,281千円） 流用後全体事業費：3,873,158千円（国費：2,904,869千円）
51	D － 21 － 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 ＜400,000＞	(400,000) 0 ＜400,000＞	(300,000) 0 ＜300,000＞			
52	D － 21 － 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,500,000) 0 ＜1,500,000＞	(1,500,000) 0 ＜1,500,000＞	(1,125,000) 0 ＜1,125,000＞			【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元：D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費74,281千円） 流用後全体事業費：4,813,364千円（国費：3,610,022千円）
								(200,000)	(200,000)	(150,000)			

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
53	D − 21 − 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	0 ＜200,000＞	0 ＜200,000＞	0 ＜150,000＞			
54	D − 23 − 3	桂島地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸桂島	市	市	直接	3/4	(101,359) 0 ＜101,359＞	(101,359) 0 ＜101,359＞	(88,689) 0 ＜88,689＞			
55	D − 23 − 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸寒風沢	市	市	直接	3/4	(443,057) 0 ＜443,057＞	(443,057) 0 ＜443,057＞	(387,674) 0 ＜387,674＞			
56	D − 4 − 9	清水沢地区災害公営住宅整備事業	清水沢地区	市	市	直接	3/4	(5,909,200) 0 ＜5,909,200＞	(5,909,200) 0 ＜5,909,200＞	(5,170,550) 0 ＜5,170,550＞			【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：140,141千円（国費：H23繰越66,736千円、H26繰越55,887千円） 流用後交付対象事業費：5,980,540千円 （国費：5,232,973千円）
57	D − 13 − 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	浦戸桂島地区、寒風沢地区	市	市	直接	1/2	(21,240) 0 ＜21,240＞	(21,240) 0 ＜21,240＞	(15,930) 0 ＜15,930＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成30年1月17日） 流用先：D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：17,552千円（国費：13,164千円） 流用後交付対象事業費：3,688千円 （国費：2,766千円）
58	D − 15 − 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(209,500) 0 ＜209,500＞	(209,500) 0 ＜209,500＞	(157,125) 0 ＜157,125＞			
59	D − 21 − 6	北浜地区区画整理関連下水道事業（雨水）	北浜地区	市	市	直接	1/2	(22,698) 0 ＜22,698＞	(22,698) 0 ＜22,698＞	(17,023) 0 ＜17,023＞			
60	D − 21 − 7	北浜地区区画整理関連下水道事業（汚水）	北浜地区	市	市	直接	1/2	(5,950) 0 ＜5,950＞	(5,950) 0 ＜5,950＞	(4,462) 0 ＜4,462＞			
62	★ F − 4 − 1 − 1	市街地復興効果促進事業（県分）	塩竈市	県	県	直接	4/5	(49,736) 0 ＜49,736＞	(49,736) 0 ＜49,736＞	(39,788) 0 ＜39,788＞			

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備　考
63	D　－　2　－　1	藤倉地区道路事業（区画整理）	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(119,739) 0 ＜119,739＞	(119,739) 0 ＜119,739＞	(92,797) 0 ＜92,797＞			
							合計額	(21,343,086) 0 ＜21,343,086＞	(21,324,686) 0 ＜21,324,686＞	(17,674,963) 0 ＜17,674,963＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）土木部都市計画課　（市）復興推進課	担当者氏名	（県）岩渕　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-3136（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）tosiket@pref.miyagi.jp（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
6	D − 9 − 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(68,789) 0 ＜68,789＞	(68,789) 0 ＜68,789＞	(51,591) 0 ＜51,591＞			
8	D − 16 − 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(302,553) 0 ＜302,553＞	(242,042) 0 ＜242,042＞	(181,531) 0 ＜181,531＞			
12	D − 20 − 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 ＜20,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	(15,000) 0 ＜15,000＞			
21	D − 1 − 2	道路事業（市街地相互の接続道路）	築港大通線	県	県	直接	5/9	(300,000) 0 ＜300,000＞	(300,000) 0 ＜300,000＞	(232,500) 0 ＜232,500＞			事業完了 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:山元町D1-2道路事業(市街地相互の接続)(主)相馬亘理線(坂元他) 流用額:34,185千円(国費:26,494千円) 流用後交付対象事業費:659,815千円(国費:511,356千円)【工事費】
24	D − 4 − 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦戸野々島地区	市	市	直接	3/4	(215,293) 0 ＜215,293＞	(215,293) 0 ＜215,293＞	(188,381) 0 ＜188,381＞			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:28,081千円(国費:24,571千円) 流用後全体業費:620,774千円(国費:543,177千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:13,999千円(国費:12,249千円) 流用先:D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額:58,718千円(国費:51,378千円) 流用後全体事業費:548,057千円(国費:479,550千円)
25	D − 4 − 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	3/4	(126,918) 0 ＜126,918＞	(126,918) 0 ＜126,918＞	(111,053) 0 ＜111,053＞			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:20,593千円(国費:18,018千円) 流用後交付対象事業費:447,221千円(国費:391,317千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先:D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額:15,379千円(国費:13,456千円) 流用後全体事業費:431,842千円(国費:377,861千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:19,103千円(国費:16,715千円) 流用後交付対象事業費:412,739千円(国費:361,146千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:4,613千円(国費:H23繰越898千円、H25繰越3,138千円) 流用後交付対象事業費:408,126千円(国費:357,110千円)
26	D − 21 − 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(362,000) 0 ＜362,000＞	(362,000) 0 ＜362,000＞	(271,500) 0 ＜271,500＞			
38	D − 1 − 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	5/9	(350,900) 0 ＜350,900＞	(350,900) 0 ＜350,900＞	(271,947) 0 ＜271,947＞			事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:22,496千円(国費:17,434千円) 流用後交付対象事業費:441,504千円 (国費:342,165千円)
39	D − 1 − 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(564,253) 0 ＜564,253＞	(564,253) 0 ＜564,253＞	(437,296) 0 ＜437,296＞			

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
42	D − 4 − 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	3/4	(61,888) 0 ＜61,888＞	(61,888) 0 ＜61,888＞	(54,152) 0 ＜54,152＞			【他事業より流用】（平成26年9月29日） 流用元：D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額：9,360千円（国費：8,190千円） 流用後交付対象事業費：215,848千円 （国費：188,867千円） 【他事業より流用】（平成27年9月30日） 流用元：D-4-5　野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額：58,718千円（国費：51,378千円） 流用元：D-4-6　寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額：15,379千円（国費：13,456千円） 流用後全体事業費：289,945千円 （国費：253,701千円）
43	D − 4 − 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	3/4	(291,800) 0 ＜291,800＞	(291,800) 0 ＜291,800＞	(255,325) 0 ＜255,325＞			【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D-9-1　朴島地区小規模住宅改良事業 流用額：[H26]16,190千円（国費：14,166千円）【本工事費】 流用先：D-16-1　海岸通地区震災復興市街地再開発事業 流用額：[H26]164,626千円（国費：144,048千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：1,178,200千円（国費：1,030,925千円） 【他事業へ流用】（平成31年5月10日） 流用先：D-20-7　避難道路本町地区整備事業（整備費） 流用額：[H26]12,683千円（国費：11,097千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：1,165,517千円（国費：1,019,828 千円）
44	D − 5 − 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	3/4	(96,620) 0 ＜96,620＞	(96,620) 0 ＜96,620＞	(84,542) 0 ＜84,542＞			
45	D − 6 − 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	1/2	(6,376) 0 ＜6,376＞	(6,376) 0 ＜6,376＞	(4,782) 0 ＜4,782＞			
48	D − 17 − 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(984,508) 0 ＜984,508＞	(984,508) 0 ＜984,508＞	(738,380) 0 ＜738,380＞			
49	D − 17 − 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(561,832) 0 ＜561,832＞	(561,832) 0 ＜561,832＞	(421,373) 0 ＜421,373＞			
50	D − 21 − 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	(698,000) 0 ＜698,000＞	(698,000) 0 ＜698,000＞	(523,500) 0 ＜523,500＞			【他事業へ流用】（平成27年9月30日） 流用先：D-21-4　港町二丁目地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費：74,281千円） 流用後全体事業費：3,873,158千円（国費：2,904,869千円）
51	D − 21 − 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(600,000) 0 ＜600,000＞	(600,000) 0 ＜600,000＞	(450,000) 0 ＜450,000＞			
52	D − 21 − 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,588,200) 0 ＜1,588,200＞	(1,588,200) 0 ＜1,588,200＞	(1,191,150) 0 ＜1,191,150＞			【他事業より流用】（平成27年9月30日） 流用元：D-21-2　越の浦地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費74,281千円） 流用後全体事業費：4,813,364千円（国費：3,610,322千円）

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
53	D − 21 − 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 ＜200,000＞	(200,000) 0 ＜200,000＞	(150,000) 0 ＜150,000＞			
54	D − 23 − 3	桂島地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸桂島	市	市	直接	3/4	(57,259) 0 ＜57,259＞	(57,259) 0 ＜57,259＞	(50,101) 0 ＜50,101＞			
55	D − 23 − 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業（事業費）	浦戸寒風沢	市	市	直接	3/4	(76,954) 0 ＜76,954＞	(76,954) 0 ＜76,954＞	(67,334) 0 ＜67,334＞			【他事業へ流用】（平成30年10月10日） 流用先：D−17−4 北浜地区被災市街地復興土地区画整理 事業 流用額：79,454千円（国費：69,522千円） 流用後交付対象事業費：507,150千円 （国費：443,754千円）
58	D − 15 − 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(738,400) 0 ＜738,400＞	(738,400) 0 ＜738,400＞	(553,800) 0 ＜553,800＞			
59	D − 21 − 6	北浜地区区画整理関連下水道事業（雨水）	北浜地区	市	市	直接	1/2	(131,140) 0 ＜131,140＞	(131,140) 0 ＜131,140＞	(98,355) 0 ＜98,355＞			
60	D − 21 − 7	北浜地区区画整理関連下水道事業（汚水）	北浜地区	市	市	直接	1/2	(110,000) 0 ＜110,000＞	(110,000) 0 ＜110,000＞	(82,500) 0 ＜82,500＞			
63	D − 2 − 1	藤倉地区道路事業（区画整理）	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(241,964) 0 ＜241,964＞	(241,964) 0 ＜241,964＞	(187,521) 0 ＜187,521＞			
64	◆ D − 21 − 6 − 1	北浜地区区画整理関連下水道排水効果促進事業	北浜地区	市	市	直接	4/5	(84,000) 0 ＜84,000＞	(84,000) 0 ＜84,000＞	(67,200) 0 ＜67,200＞			
65	D − 21 − 8	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業（雨水）	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(76,703) 0 ＜76,703＞	(76,703) 0 ＜76,703＞	(57,527) 0 ＜57,527＞			【他事業へ流用】（平成27年2月20日） 流用先：D−21−9 藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業（汚水） 流用額：38,403千円（国費：28,802千円） 流用後全体事業費：38,300千円（国費：28,725千円）
66	D − 21 − 9	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業（汚水）	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(41,598) 0 ＜41,598＞	(41,598) 0 ＜41,598＞	(31,198) 0 ＜31,198＞			【他事業から流用】（平成27年2月20日） 流用先：D−21−8 藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業（雨水） 流用額：38,402千円（国費：28,802千円） 流用後全体事業費：80,000千円（国費：60,000千円）
67	D − 4 − 10	錦町東地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	3/4	(1,586,300) 0 ＜1,586,300＞	(1,586,300) 0 ＜1,586,300＞	(1,388,012) 0 ＜1,388,012＞			【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D−5−1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：47,878千円（国費：41,893千円） 流用後交付対象事業費：2,392,654千円 （国費：2,093,572千円）
68	D − 20 − 2	舟入二号線外４路線避難路整備事業（整備費）	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(32,700) 0 ＜32,700＞	(32,700) 0 ＜32,700＞	(24,525) 0 ＜24,525＞			
69	D − 20 − 3	舟入二号線外４路線避難路整備事業（用地費）	津波浸水区域	市	市	直接	1/3	(39,300) 0 ＜39,300＞	(39,300) 0 ＜39,300＞	(26,200) 0 ＜26,200＞			【他事業へ流用】（平成28年10月13日） 流用先：D−20−2　舟入二号線外4路線避難路整備事業（整備費） 流用額：8,000千円（国費：5,333千円） 流用後全体事業費：31,300千円（国費：20,867千円）

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
70	D − 20 − 4	第一小学校周辺地区耐震性貯水槽整備事業	第一小学校周辺地区	市	市	直接	1/2	(57,024) 0 ＜57,024＞	(57,024) 0 ＜57,024＞	(42,768) 0 ＜42,768＞			
71	D − 20 − 5	津波浸水区域避難誘導サイン整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(9,500) 0 ＜9,500＞	(9,500) 0 ＜9,500＞	(7,125) 0 ＜7,125＞			
72	D − 20 − 6	津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 ＜15,000＞	(15,000) 0 ＜15,000＞	(11,250) 0 ＜11,250＞			【他事業へ流用】（平成28年10月13日） 流用先：D−20−2　舟入二号線外4路線避難路整備事業（整備費） 流用額：890千円（国費：667千円） 流用後全体事業費：14,110千円（国費：10,583千円）
73	◆ D − 20 − 6 − 1	津波浸水区域対象避難所防災備蓄品整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	4/5	(8,800) 0 ＜8,800＞	(8,800) 0 ＜8,800＞	(7,040) 0 ＜7,040＞			
74	◆ D − 21 − 2 − 1	越の浦地区下水道事業排水効果促進事業	越の浦地区	市	市	直接	4/5	(16,000) 0 ＜16,000＞	(16,000) 0 ＜16,000＞	(12,800) 0 ＜12,800＞			
75	◆ D − 4 − 2 − 2	錦町地区災害公営住宅駐車場整備事業	錦町地区	市	市	直接	4/5	(9,800) 0 ＜9,800＞	(9,800) 0 ＜9,800＞	(7,840) 0 ＜7,840＞			
76	◆ D − 4 − 8 − 1	北浜地区災害公営住宅駐車場整備事業	北浜地区	市	市	直接	4/5	(14,700) 0 ＜14,700＞	(14,700) 0 ＜14,700＞	(11,760) 0 ＜11,760＞			
77	◆ D − 4 − 9 − 1	清水沢地区災害公営住宅関連施設整備事業	清水沢地区	市	市	直接	4/5	(41,330) 0 ＜41,330＞	(41,330) 0 ＜41,330＞	(33,064) 0 ＜33,064＞			
							合計額	(10,788,402) 0 ＜10,788,402＞	(10,727,891) 0 ＜10,727,891＞	(8,401,923) 0 ＜8,401,923＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）土木部都市計画課　（市）復興推進課	担当者氏名	（県）岩渕　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022−211−3136（市）022−355−6574　内613	メールアドレス	（県）tosiket@pref.miyagi.jp（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）−（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位:千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
8	D － 16 － 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(729,070) 0 ＜729,070＞	(583,254) 0 ＜583,254＞	(437,441) 0 ＜437,441＞			
12	D － 20 － 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(21,500) 0 ＜21,500＞	(21,500) 0 ＜21,500＞	(16,125) 0 ＜16,125＞			
20	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(2,164,000) 0 ＜2,164,000＞	(2,164,000) 0 ＜2,164,000＞	(1,677,100) 0 ＜1,677,100＞			
21	D － 1 － 2	道路事業（市街地相互の接続道路）	築港大通線	県	県	直接	5/9	(94,000) 0 ＜94,000＞	(94,000) 0 ＜94,000＞	(72,850) 0 ＜72,850＞			
26	D － 21 － 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(581,623) 0 ＜581,623＞	(581,623) 0 ＜581,623＞	(436,217) 0 ＜436,217＞			【他事業へ流用】（平成30年10月10日） 流用先：D−21−6 北浜地区区画整理関連下水道事業（雨水） 流用額：6,155千円（国費：4,616千円） 流用先：D−21−7 北浜地区区画整理関連下水道事業（汚水） 流用額：36,019千円（国費：27,014千円） 流用後交付対象事業費：1,123,826千円
32	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(3,406,372) 0 ＜3,406,372＞	(3,406,372) 0 ＜3,406,372＞	(2,725,096) 0 ＜2,725,096＞			【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D−5−1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：194,807千円（国費：155,845千円） 流用後交付対象事業費：4,353,185千円 （国費：3,482,546千円）
39	D － 1 － 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(132,688) 0 ＜132,688＞	(132,688) 0 ＜132,688＞	(102,833) 0 ＜102,833＞			
44	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	3/4	(117,695) 0 ＜117,695＞	(117,695) 0 ＜117,695＞	(102,983) 0 ＜102,983＞			
45	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	1/2	(13,234) 0 ＜13,234＞	(13,234) 0 ＜13,234＞	(9,925) 0 ＜9,925＞			
48	D － 17 － 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(102,950) 0 ＜102,950＞	(102,950) 0 ＜102,950＞	(77,212) 0 ＜77,212＞			
49	D － 17 － 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(100,938) 0 ＜100,938＞	(100,938) 0 ＜100,938＞	(75,703) 0 ＜75,703＞			【他事業へ流用】（平成30年1月17日） 流用先：D−2−1 藤倉地区道路事業（区画整理） 流用額：41,300千円（国費：30,975千円） 流用後交付対象事業費：700,836千円（国費：525,625千円） 【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D−5−2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分） 流用額：46,971千円（国費：35,228千円） 流用後交付対象事業費：653,865千円（国費：490,397千円）
50	D － 21 － 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	(2,674,200) 0 ＜2,674,200＞	(2,674,200) 0 ＜2,674,200＞	(2,005,650) 0 ＜2,005,650＞			【他事業へ流用】（平成27年9月30日） 流用先：D−21−4　港町二丁目地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費：74,281千円） 流用後全体事業費：3,873,158千円（国費：2,904,869千円） 【他事業へ流用】（平成28年5月19日） 流用先：D−21−5　中の島地区下水道事業 流用額：245,600千円（国費：184,200千円） 流用後全体事業費：3,627,558千円（国費：2,720,668千円） 【他事業へ流用】（平成29年1月19日） 流用先：D−21−3　新浜町一丁目地区下水道事業 流用額：[H27]8,888千円（国費：6,666千円） 流用後全体事業費：3,618,670千円（国費：2,714,003千円）
51	D － 21 － 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(243,249) 0 ＜243,249＞	(243,249) 0 ＜243,249＞	(182,436) 0 ＜182,436＞			

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
52	D － 21 － 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,626,122) 0 ＜1,626,122＞	(1,626,122) 0 ＜1,626,122＞	(1,219,591) 0 ＜1,219,591＞			【他事業より流用】（平成27年9月30日） 流用元：D−21−2　越の浦地区下水道事業 流用額：99,042千円（国費74,281千円） 流用後全体事業費：4,813,364千円（国費：3,610,322千円）
53	D － 21 － 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	(664,400) 0 ＜664,400＞	(664,400) 0 ＜664,400＞	(498,300) 0 ＜498,300＞			【他事業より流用】（平成28年5月19日） 流用元：D−21−2　越の浦地区下水道事業 流用額：245,600千円（国費184,200千円） 流用後全体事業費：1,310,000千円（国費：982,500千円）
58	D － 15 － 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,282,800) 0 ＜1,282,800＞	(1,282,800) 0 ＜1,282,800＞	(962,100) 0 ＜962,100＞			
59	D － 21 － 6	北浜地区区画整理関連下水道事業（雨水）	北浜地区	市	市	直接	1/2	(285,260) 0 ＜285,260＞	(285,260) 0 ＜285,260＞	(213,945) 0 ＜213,945＞			
60	D － 21 － 7	北浜地区区画整理関連下水道事業（汚水）	北浜地区	市	市	直接	1/2	(333,400) 0 ＜333,400＞	(333,400) 0 ＜333,400＞	(250,050) 0 ＜250,050＞			
63	D － 2 － 1	藤倉地区道路事業（区画整理）	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(170,053) 0 ＜170,053＞	(170,053) 0 ＜170,053＞	(131,791) 0 ＜131,791＞			
68	D － 20 － 2	舟入二号線外４路線避難路整備事業（整備費）	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(61,200) 0 ＜61,200＞	(61,200) 0 ＜61,200＞	(45,900) 0 ＜45,900＞			【他事業より流用】（平成28年10月13日） 流用元：D−20−3　舟入二号線避難路整備事業（用地費） 流用額：7,110千円（国費：5,333千円） 流用後全体事業費：101,010千円（国費：75,758千円） 【他事業より流用】（平成28年10月13日） 流用元：D−20−6　津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備事業 流用額：890千円（国費：667千円） 流用後全体事業費：14,110千円（国費：10,583千円） 【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D−6−1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：10,515千円（国費：7,886千円） 流用後交付対象事業費：91,385千円 （国費：68,539千円）
79	D － 2 － 2	海岸通下馬線道路事業	海岸通地区	市	市	直接	5/9	(32,330) 0 ＜32,330＞	(32,330) 0 ＜32,330＞	(25,055) 0 ＜25,055＞			
							合計額	(14,837,084) 0 ＜14,837,084＞	(14,691,268) 0 ＜14,691,268＞	(11,268,303) 0 ＜11,268,303＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）土木部都市計画課　（市）復興推進課	担当者氏名	（県）岩渕　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022−211−3136（市）022−355−6574　内613	メールアドレス	（県）tosiket@pref.miyagi.jp（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
8	D － 16 － 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(606,667) 0 ＜606,667＞	(485,333) 0 ＜485,333＞	(363,999) 0 ＜363,999＞			
32	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(386,173) 0 ＜386,173＞	(386,173) 0 ＜386,173＞	(308,938) 0 ＜308,938＞			
44	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	3/4	(321,179) 0 ＜321,179＞	(321,179) 0 ＜321,179＞	(281,031) 0 ＜281,031＞			
45	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	1/2	(20,248) 0 ＜20,248＞	(20,248) 0 ＜20,248＞	(15,186) 0 ＜15,186＞			
52	D － 21 － 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(380,981) 0 ＜380,981＞	(380,981) 0 ＜380,981＞	(285,735) 0 ＜285,735＞			【他事業へ流用】（令和元年5月10日） 流用先：D-21-3 新浜町一丁目地区下水道事業 流用額：6,574千円（国費：4,930千円） 流用後全体事業費5,187,771千円（国費：3,890,827千円）
56	D － 4 － 9	清水沢地区災害公営住宅整備事業	清水沢地区	市	市	直接	3/4	(433,115) 0 ＜433,115＞	(433,115) 0 ＜433,115＞	(378,975) 0 ＜378,975＞			【他事業へ流用】（平成30年1月17日） 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：221,634千円（国費：193,929千円） 流用後交付対象事業費：6,120,681千円（国費：5,355,596千円） 【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：140,141千円（国費：H23繰越66,736千円、H26繰越55,887千円） 流用後交付対象事業費：5,980,540千円（国費：5,232,973千円）
58	D － 15 － 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(183,100) 0 ＜183,100＞	(183,100) 0 ＜183,100＞	(137,325) 0 ＜137,325＞			【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分） 流用額：15,179千円（国費：11,384千円） 流用後交付対象事業費：2,398,621千円（国費：1,798,966千円）
67	D － 4 － 10	錦町東地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	3/4	(1,012,424) 0 ＜1,012,424＞	(1,012,424) 0 ＜1,012,424＞	(885,871) 0 ＜885,871＞			【他事業へ流用】（平成30年1月17日） 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：158,192千円（国費：138,418千円） 流用後交付対象事業費：2,440,532千円（国費：2,135,465千円）
74	◆ D － 21 － 2 － 1	越の浦地区下水道事業排水効果促進事業	越の浦地区	市	市	直接	4/5	(38,756) 0 ＜38,756＞	(38,756) 0 ＜38,756＞	(31,004) 0 ＜31,004＞			
							合計額	(3,382,643) 0 ＜3,382,643＞	(3,261,309) 0 ＜3,261,309＞	(2,688,064) 0 ＜2,688,064＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名	（県）土木部都市計画課　（市）復興推進課	担当者氏名	（県）岩渕　（市）佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	（県）022-211-3136（市）022-355-6574　内613	メールアドレス	（県）tosiket@pref.miyagi.jp（市）fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
20	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	八幡築港線（2）	県	県	直接	5/9	(188,900) 0 ＜188,900＞	188,900 ＜188,900＞	(146,397) 0 ＜146,397＞			
							合計額	(188,900) 0 ＜188,900＞	(188,900) 0 ＜188,900＞	(146,397) 0 ＜146,397＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	塩竈市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

塩竈市　　復興交付金事業計画　平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
20	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	八幡築港線（2）	県	県	直接		(307,932) 0 ＜307,932＞		(0) 0 ＜0＞			
							合計額	(307,932) 0 ＜307,932＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	塩竈市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。